

◆学校教育目標 「わたしも みんなも 幸せになる学校をつくる人になろう」 〈目指す児童像〉・自分も人も大切にできる子 ・自ら学ぶ子 ・くじけずやりぬく子 〈目指す教師像〉・子どもたちに寄り添う教師 ・令和の日本型学校教育構築に向け挑戦する教師 ・様々な人々と協働できる教師 □確かな学力（知）： ○「個別最適な学び」「主体的な学び」の推進 ○「協働的な学び」「対話的な学び」の推進 ○子どもに委ねる学びの推進、自立した学び手の育成 ○探究的学びの創造 □豊かな心（徳）： ○I（愛）メッセージ ○自己肯定感・自己有用感・自己効力感の育成 ○生徒指導の4つの視点をすべての教育活動に □健やかな体と心（体）： ○よく遊び、よく学び、ぐっすり眠れる子 ○自分の健康（体・心）を自分で守れる子 ○レジリエンス、ストレスマネジメント力を育む 【家庭・地域・関係機関等との連携】 ・地域とともにある学校づくり ・積極的な情報発信 ・地域の「人・もの・こと」を生かした学習、ふるさと山代への誇り・愛情を醸成する学習 ・保小中の縦の連携や交流、円滑な接続 ・教育委員会、教育総合支援センター、福祉部局等、関係外部機関との情報共有や連携									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

評価の項目	今年度の重点目標	具体的取組	主担当	現状及び取組状況	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	備考	判定結果 （中間）	判定結果 （最終）	今後の改善策
①教育課程・学習指導	個別最適な学び、協働的な学びの往還のある授業作りを中心に研修をすすめ、児童の主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善を図る。	単元構想シートをもとに授業をデザインし、教科のねらいの達成と児童が自分の学びを調整しながら学ぶよさを実感できる授業づくりを工夫する。	教務主任 研究主任	研究テーマを変更しての1年目であり、実践を積み上げる1年間にしたい。研修を通して、単元構想の仕方や委ねる場の設定、教師の手立てや準備物を検討する必要がある。	【成果指標】 授業の目標達成のための児童に委ねる場の設定と自己の学びを振り返る場を設定し、授業改善を行っている。	研修を生かして個別最適な学び、協働的な学びの往還のある授業を行った教職員が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	教職員アンケート7月・12月 C、Dの場合、授業作りについて再度共通理解を図る。	A		「できた・ほぼできた」と回答した教員が90.3％であった。1学期に個別最適・協働的な学びの往還のある授業を目指して公開授業を行った。今後も教科のねらい達成と、児童が自己調整しながら学ぶよさが実感できるように、校内研究授業を行い、授業改善につなげていく。
②生徒指導 ※いじめの未然防止	きまりを守り、落ち着いて学習に取り組める子どもを育てる。	生活及び学習のきまり(山代ルール)の定着に向け、子どもたちの意識を高める。また、教職員は生徒指導の4つの視点を意識し、全校児童に一貫した指導を行う。	生徒指導主事	授業規律や集団ルールを守ろうとする児童がほとんどだが、規範意識の低い児童もいる。また、教職員も、生徒指導の4つの視点、特に、安心・安全な学校づくりへの意識を高くもつ必要がある。	【成果指標】 児童は、生活及び学習のきまり(山代ルール)を守っている。	山代ルールを守っている児童が A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	児童アンケート 7月・12月 C・Dの場合は、指導方法を再検討する。	A		児童アンケートの結果、全学年の肯定的回答は平均89％であった。ただし、学年によって偏りがある。また、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の割合も学年によって差が見られる。学校全体として規範意識を高めていけるように指導していく。
③キャリア教育・進路指導	自己の役割を理解し、見通しを持って主体的に活動する子どもを育てる。	児童が自分の仕事に責任を持って取り組み、係・委員会・縦割り活動等の企画や運営に自ら参加し、行動できるように指導する。	キャリア教育担当 児童会担当	自己の役割を理解し、与えられた仕事に取り組む児童は多いが、見通しを持って自主的に行動できる児童は少ない。	【成果指標】 見通しを持って、自主的に自分の仕事や活動に取り組んでいる。	係や委員会活動に自主的に取り組むことができた児童が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	児童アンケート 7月・12月 C・Dの場合は、指導方法を再検討する。	B		児童アンケートの結果、全学年の肯定的回答は平均89％であった。高学年に上がるにつれて「そう思う」の割合が減っている。委員会活動を責任をもって取り組めるよう運営委員会を中心に各委員会が忘れずに取り組める工夫を決めて、全体へと伝達・実施を行う。
④保健管理	望ましい生活リズムを身につけ、規則正しい生活習慣の確立を図る。	生活習慣アンケートで実態を把握し、家庭と連携して規則正しい生活習慣の大切さを考えさせるようにする。	保体部 (保健主事)	生活習慣の改善を目指し、児童の委員会や食育指導などで早寝早起き朝ごはんを推奨しているが、令和5年度の朝食を食べている児童の割合は86.3％と90％に満たない状態である。	【成果指標】 学校がある日に朝食を食べている。	学校がある日に朝食を食べている児童の割合が A 90％以上 B 85％以上 C 80％以上 D 80％未満	児童アンケート 7月・12月 C、Dの場合は指導方法を再検討する。	B		7月の児童アンケートでは、86％であり、5月の初めと比べると0.4％の上昇となった。今後も担任と連携し、給食だより等を通して保護者へも朝食の大切さを伝えていく。
⑤安全管理	大規模災害等への具体的対応を見直すとともに、教職員・児童・保護者の防災への意識を高める。	大規模災害に向けて、学校の体制や対応等について具体的に検討し、教職員・児童・保護者間で共通理解を図る。	教頭	地震や火災等の対応等について教職員・児童ともに大まかな理解ができているが、大規模災害を想定した引き渡しや安否確認、的確な行動等について準備し、共有する必要がある。	【成果指標】 大規模災害等に向けての体制づくりや、対応への共通理解が図れたか。	大規模災害等に向けての体制づくりや共通理解が進んだと答える教職員の割合が A 80％以上 B 70％以上 C 60％以上 D 60％未満	教職員アンケート 7月・12月 C・Dの場合は、速やかに改善する。	C		アンケートでは「できた、ほぼできた」と回答した教員が72％であったが、大規模災害等を想定したガイドラインやマニュアルの整備が必要である。その上で、コードモンでの安否確認や引き渡し等を計画していく。
⑥特別支援教育	こまめな情報交換やニーズの把握に努め、個に応じた支援の工夫と研修の充実を図る。	困り感のある児童に対し、校内支援委員会、専門相談に基づいて継続した支援を行う。児童の実態や教職員のニーズに合わせて、研修内容や教育支援員の配置を工夫する。	特別支援教育 コーディネーター	校内支援委員会で支援の方法を話し合っているが、支援を必要とする児童の数が多く、より効果的な支援体制や方法を検討する必要がある。	【成果指標】 児童の実態を把握し、校内支援委員会、専門相談などを活用して、個に応じた支援ができるように努める。	校内の特別支援体制とその効果に満足している教職員の割合が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	教職員アンケート 7月・12月 C、Dの場合は、体制や指導のあり方を再検討する。	A		教職員アンケートから100％の教員が肯定的な回答をしており、特別支援体制とその効果に満足していると言える。引き続き、特別支援体制を整え、支援が必要な児童に適切な支援ができるよう、職員で共通理解したり、専門相談などを活用したりしていく。
⑦組織運営・業務改善	協働と業務改善の意識をもち、業務の効率化、機能化、平準化を進める。	各部会や担当者、学年間において分担できること、削減や効率化できることを考え、業務改善を進める。	教頭	担当業務によって時間外勤務時間の偏りが見られる。各部会、担当者、学年間で、協働的に業務を進めるとともに、業務や行事の精選、効率化を意識して業務改善を行っていく必要がある。	【成果指標】 組織的・協働的に業務を進めながら、業務改善に努めることができたか。	組織的・協働的に業務に取り組み、業務改善に努めたとする教職員が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	教職員アンケート7月・12月 B、C、Dの場合、組織体制や運営方法について再検討する。	B		「できた・ほぼできた」と回答した教員が約80％である。しかし、協働的に業務に取り組んでいるが多忙感を感じている教職員が多い。業務改善に向けたアイデアを募り、減らすもの、スリム化や平準化できるもの等について検討していく。
⑧研修	校内研修の充実を図り、教職員の授業力向上を図る。	授業作りや学級の土台作り、効果的なICT活用などの校内研修・OJTを行い、教職員の授業力向上に向けて内容を工夫する。	研修部	昨年度まで積み上げてきた授業デザインをもとに、今年度の研究の柱である個別最適な学びと協働的な学びの往還のある授業をめざし、研修を行っていく。年間を通して授業作り研修や授業の土台作り研修を設けるとともに、その他必要な研修・OJTを設定していきたい。	【成果指標】 授業力向上を目指して、積極的に研修に参加している。	校内研修・OJTが授業改善に生かされたと感じた教職員が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	教職員アンケート7月・12月 C、Dの場合、研修内容や研修頻度について再検討する。	A		「できた・ほぼできた」と回答した教員が100％であった。1学期はPMを招聘して個別最適・協働的な学びの往還のある授業づくりについて研修を行い、理解を深めることができた。また、学級づくりについても若手を中心にPMに授業を参観してもらい、指導に生かすことができている。
⑨保護者、地域との連携	保護者やPTA、地域の方々との連携を図り、積極的に地域の良さを生かした学習活動に取り組む。	地域の方に協力を仰いだり、地域の「人・もの・こと」を生かした授業づくりの工夫を行ったりするなど、地域とのつながりを深める。	教頭 各担任	昨年度より、CSを有効活用した学習活動に少しずつ取り組んできたが、さらに、地域人材や地域教材の活用を積極的に進めたい。	【成果指標】 地域の「人・もの・こと」を授業や教育活動全体で活用できたか。	地域の人材や教材を授業や行事で活用できたと答える教職員が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	教職員アンケート7月・12月 C・Dの場合は、指導や取組内容を見直す。	B		「できた・ほぼできた」と回答した教員が約84％である。家庭科指導等授業内の補助やクラブ、PTA行事の外部協力を進めることができた。連携できそうな学習や活動で(九九や縄跳び、器械運動の指導補助等)積極的に活用していく。
⑩教育環境整備	クロムブックの操作に慣れ、クロムブックや視聴覚機器を教職員も児童も授業に積極的に活用できるようにする。	校内のICT環境を整備したり、GIGA年間研修計画に沿って研修を行ったりし、教育活動にクロムブックや視聴覚機器を自分たちから進んで選び、効果的に活用する。	情報担当	児童はクロムブックの立ち上げやミライシードの使用などに慣れ、スムーズに使うことができるようになってきた。一方で、ICTを授業中にどのように使えばいいかわからず、まだまだICTをツールの一つとして、必要な時に自分たちから選んで進んで使えるようにはなっていない。	【成果指標】 児童が視聴覚機器を必要な時に自分たちから選び、活用できている。(3年生以上の児童)	視聴覚機器を必要な時に自分たちから選び、活用できたと答える3年生以上の児童が A 90％以上 B 80％以上 C 70％以上 D 70％未満	児童アンケート7月・12月 C、Dの場合は、クロムブックや視聴覚機器の効果的な活用に関する共通理解や実践共有を再度行う。	A		3年生以上の児童アンケートの結果、全学年の肯定的回答は平均約91％であった。今後も引き続き、児童が情報機器を学習の選択肢の一つとして選べるよう、単元構想・授業改善を行えるよう学年ごとの取り組みを推進する。

学校関係者評価	
---------	--